

平成 29 年 度

新潟県柏崎市工業用水道事業会計決算書

新潟県柏崎市

目 次

ページ

第1	柏崎市工業用水道事業報告書	1
1	概 況	3
2	工事及び設備	4
3	業 務	5
4	会 計	6
5	附 帯 事 項	6
6	そ の 他	6
第2	柏崎市工業用水道事業会計決算	7
1	平成29年度柏崎市工業用水道事業決算報告書.....	8
2	平成29年度柏崎市工業用水道事業損益計算書.....	12
3	平成29年度柏崎市工業用水道事業剰余金計算書.....	13
4	平成29年度柏崎市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)	13
5	平成29年度柏崎市工業用水道事業貸借対照表.....	14
第3	柏崎市工業用水道事業決算参考書	17
1	平成29年度柏崎市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書.....	19
2	収 益 費 用 明 細 書	20
3	有 形 固 定 資 産 明 細 書	22
4	無 形 固 定 資 産 明 細 書	24

第 1 柏崎市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

工業用水道事業の経営環境は、給水戸数が1戸であり、新たな進出企業もなく、非常に厳しい状況である。

有収水量は企業の経営状況に左右され、また、浄水施設は年々老朽化してきており、極めて不安定な運営を余儀なくされている。

経営状況については、有収水量が対前年度比24.1%減となったが、修繕箇所の精査により内容を変更し、その結果修繕費が減少となったことから、2,850千円の純利益を計上することができた。しかし、依然として一般会計の補助に依存する厳しい状況である。

なお、前年度に平成29～38年度の10年間を計画期間とする柏崎市公営企業中期経営計画2017を策定し、計画期間内に施設の大規模改修を予定しているが、その費用は一般会計の補助に依存することになる。

引続き料金設定のあり方を始め、事業運営の方向性を早急に検討していく。

最近5か年間における需要の推移は、次のとおりである。

区 分	年 度				
	平成 25	26	27	28	29
有 収 水 量 (m ³)	15,285	16,760	20,362	19,810	15,040
指 数	100	110	133	130	98
給 水 戸 数 (戸)	1	1	1	1	1
指 数	100	100	100	100	100

(2) 議会議決等事項

議案番号	件名	提出	議決
		年月日	年月日
報第25号	平成28年度工業用水道事業会計に係る資金不足比率報告書	平成 29.9.5	—
議第75号	平成28年度工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	平成 29.9.5	平成 29.9.22
承第3号	決算の認定について（平成28年度工業用水道事業会計）	平成 29.9.5	平成 29.9.22
議第14号	公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成 30.2.20	平成 30.2.23
議第24号	平成30年度工業用水道事業会計予算	平成 30.2.23	平成 30.3.22

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

区分	浄水課	計
平成28年度末	人 1	人 1
平成29年度末	1	1
比較増減	0	0

2 工事及び設備

該当事項なし

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比率
1 年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	1	1	0	100.0 %
2 年 度 末 メ ー タ ー 取 付 数 (個)	1	1	0	100.0 %
3 年 間 配 水 量 (m ³)	15,040	19,810	△ 4,770	75.9
4 一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	123	165	△ 42	74.5
5 一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	41	54	△ 13	75.9
6 年 間 有 収 水 量 (m ³)	15,040	19,810	△ 4,770	75.9
7 一 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	41	54	△ 13	75.9
8 有 収 水 量 率 (%)	100	100	0	100.0

(2) 事業収入に関する事項

科 目	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比率
営 業 収 益	円 821,950	円 952,600	円 △ 130,650	% 86.3
給 水 収 益	821,950	952,600	△ 130,650	86.3
営 業 外 収 益	12,538,488	11,857,488	681,000	105.7
補 助 金	8,283,000	7,602,000	681,000	109.0
長 期 前 受 金 戻 入	3,970,308	3,970,308	0	100.0
雑 収 益	285,180	285,180	0	100.0
合 計	13,360,438	12,810,088	550,350	104.3

(3) 事業費に関する事項

科 目	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減	比率
営 業 費 用	円 10,124,892	円 10,244,474	円 △ 119,582	% 98.8
原 浄 水 及 び 配 給 水 費	9,426,662	9,578,290	△ 151,628	98.4
総 係 費	698,230	666,184	32,046	104.8
営 業 外 費 用	385,140	454,821	△ 69,681	84.7
雑 支 出	385,140	454,821	△ 69,681	84.7
合 計	10,510,032	10,699,295	△ 189,263	98.2

(4) その他主要な事項 該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨
該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債
該当事項なし

イ 一 時 借 入 金
該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項
該当事項なし

5 附 帯 事 項
該当事項なし

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実
該当事項なし

(2) そ の 他
該当事項なし

第 2 柏崎市工業用水道事業会計決算

1 平成29年度柏崎市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 工業用水道事業収益	円 13,467,000	円 0	円 0	円 13,467,000
第1項 営業収益	930,000	0	0	930,000
第2項 営業外収益	12,537,000	0	0	12,537,000

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 13,426,194	円 △ 40,806	円 (うち、仮受消費税 65,756)
887,706	△ 42,294	(うち、仮受消費税 65,756)
12,538,488	1,488	(うち、仮受消費税 0)

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24 条第3項の 規定による 支 出 額	小 計
第1款 工業用水道事業費用	円 13,467,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 13,467,000
第1項 営業費用	12,921,000	0	0	0	0	12,921,000
第2項 営業外費用	546,000	0	0	0	0	546,000

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
円 0	円 13,467,000	円 10,960,928	円 0	円 2,506,072	円 (うち、仮払消費税 450,896)
0	12,921,000	10,575,788	0	2,345,212	(うち、仮払消費税 450,896)
0	546,000	385,140	0	160,860	(うち、仮払消費税 0)

2 平成29年度柏崎市工業用水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1	営	業	収	益	円	円	円
	(1)	給	水	収	益	<u>821,950</u>	821,950
2	営	業	費	用			
	(1)	原	浄	水	及	び	配
	(2)	給	水	費		9,426,662	
	(2)	総	係	費		<u>698,230</u>	<u>10,124,892</u>
		営	業	利	益		△ 9,302,942
3	営	業	外	収	益		
	(1)	補	助	金		8,283,000	
	(2)	長	期	前	受	金	戻
	(3)	雑	収	益		3,970,308	
						<u>285,180</u>	12,538,488
4	営	業	外	費	用		
	(1)	雑	支	出		<u>385,140</u>	<u>385,140</u>
		経	常	利	益		<u>12,153,348</u>
							<u>2,850,406</u>
		当	年	度	純	利	益
							2,850,406
		前	年	度	繰	越	利
							益
							剰
							余
							金
							<u>432,212</u>
		当	年	度	未	処	分
							利
							益
							剰
							余
							金
							<u><u>3,282,618</u></u>

3 平成29年度柏崎市工業用水道事業剰余金計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		補助金	工事負担金	資本剰余金 合計	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	0	133,293,200	0	133,293,200	6,080,000	2,432,212	8,512,212	141,805,412
前年度処分額	0	0	0	0	2,000,000	△2,000,000	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	2,000,000	△2,000,000	0	0
利益積立金の積立て	0	0	0	0	2,000,000	△2,000,000	0	0
処分後残高	0	133,293,200	0	133,293,200	8,080,000	432,212	8,512,212	141,805,412
当年度変動額	0	0	0	0	0	2,850,406	2,850,406	2,850,406
当年度純利益	0	0	0	0	0	2,850,406	2,850,406	2,850,406
当年度末残高	0	133,293,200	0	133,293,200	8,080,000	3,282,618	11,362,618	144,655,818

4 平成29年度柏崎市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	0	133,293,200	3,282,618
議会の議決による処分額	0	0	△3,000,000
利益積立金の積立て	0	0	△3,000,000
処分後残高	0	133,293,200	(繰越利益剰余金) 282,618

5 平成29年度柏崎市工業用水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	
(1) 有形固定資産					
ア 原浄水及び配給水設備	468,541,516				
減価償却累計額	<u>△ 288,612,664</u>	<u>179,928,852</u>			
有形固定資産合計			179,928,852		
(2) 無形固定資産					
ア 電話加入権		<u>111,549</u>			
無形固定資産合計			<u>111,549</u>		
固定資産合計					180,040,401
2 流動資産					
(1) 現金及び預金			15,263,005		
(2) 未収金					
ア 営業未収金		<u>72,900</u>	<u>72,900</u>		
流動資産合計					<u>15,335,905</u>
資産合計					<u><u>195,376,306</u></u>

負債の部

3	固定負債	円	円	円
(1)	引当金			
	ア修繕引当金	<u>1,417,177</u>	<u>1,417,177</u>	
	固定負債合計			1,417,177
4	流動負債			
(1)	未払金			
	アその他未払金	<u>1,642,680</u>	<u>1,642,680</u>	
	流動負債合計			1,642,680
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		335,906,091	
(2)	収益化累計額		<u>△ 288,245,460</u>	
	繰延収益合計			<u>47,660,631</u>
	負債合計			<u><u>50,720,488</u></u>

資本の部

6	資本金			0
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア補助金	<u>133,293,200</u>		
	資本剰余金合計		133,293,200	
(2)	利益剰余金			
	ア利益積立金	8,080,000		
	イ当年度未処分利益剰余金	<u>3,282,618</u>		
	利益剰余金合計		<u>11,362,618</u>	
	剰余金合計			<u>144,655,818</u>
	資本合計			<u>144,655,818</u>
	負債資本合計			<u><u>195,376,306</u></u>

第3 柏崎市工業用水道事業決算参考書

1 平成29年度柏崎市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	2,850,406
減価償却費	3,974,987
減損損失	0
固定資産除却費	0
引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 3,970,308
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	2,430
前払費用の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,649,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
保管有価証券の増減額 (△は増加)	0
預り有価証券の増減額 (△は減少)	0
小計	<u>△ 791,805</u>
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 791,805</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
貸付金の返還による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 791,805
資金期首残高	16,054,810
資金期末残高	<u>15,263,005</u>

2 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 工業用水道 事業収益				円 13,360,438		
	1	営業収益		821,950		
		1	給水収益	821,950		
			2	給水収益	821,950	
	2	営業外収益		12,538,488		
		2	補助金	8,283,000		
			14	他会計補助金	8,283,000	
		3	長期前受金 戻入	3,970,308		
			17	国県補助金 戻入	3,307,160	
			20	工事負担金 戻入	33,291	
			21	その他長期 前受金戻入	629,857	
		7	雑収益	285,180		
		25	その他雑収益	285,180		

款	項	目	節	金額	備考
1	工業用水道 事業費用			円 10,510,032	円
	1	営業費用		10,124,892	
		1	原浄水及び 配給水費	9,426,662	
			4 賃金	0	
			9 備用品費	9,000	
			10 修繕費	3,473,200	
			13 電力料	811,588	
			15 光熱水費	83,399	
			19 委託料	1,021,060	
			20 手数料	0	
			22 保険料	7,828	
			27 薬品費	45,600	
			37 減価償却費	3,974,987	
		2	総係費	698,230	
			1 給料	351,800	予算額 360,000
			2 手当等	77,474	予算額 145,000
			5 法定福利費	79,000	予算額 79,000
			9 備用品費	0	
			15 光熱水費	0	
			17 印刷製本費	30,000	
			18 通信運搬費	159,956	
	2	営業外費用		385,140	
		4	雑支出	385,140	
			53 その他雑支出	385,140	

3 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
	円	円	円	円
1 原浄水及び配給水設備	468,541,516	0	0	468,541,516
(1) 土地	132,212,280	0	0	132,212,280
(2) 建物	80,264,778	0	0	80,264,778
(3) 構築物	17,114,297	0	0	17,114,297
(4) 機械装置	213,165,350	0	0	213,165,350
(5) 導送水管	25,784,811	0	0	25,784,811
計	468,541,516	0	0	468,541,516

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 3,974,987	円 0	円 288,612,664	円 179,928,852	
0	0	0	132,212,280	
3,034,009	0	54,589,482	25,675,296	
28,753	0	15,562,141	1,552,156	
0	0	202,507,065	10,658,285	
912,225	0	15,953,976	9,830,835	
3,974,987	0	288,612,664	179,928,852	

4 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
電話加入権	円 111,549	円 0	円 0	円 0	円 111,549	
計	111,549	0	0	0	111,549	

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

地方公営企業法施行規則第8条の規定による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 定額法

イ 主な耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第2号（第14条及び第15条関係）による。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした^{あん}按分等の方法を用いて合理的に整理している。